



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 松井建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1810 URL <https://www.matsui-ken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 隆弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 佐々木 正陽 (TEL) 03-3553-1151  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	96,969	9.4	264	△88.3	767	△71.6	1,161	△31.8
2023年3月期	88,664	7.5	2,268	△6.1	2,702	△2.8	1,702	△5.0

(注) 包括利益 2024年3月期 4,606百万円(111.4%) 2023年3月期 2,179百万円(27.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	39.85	—	2.5	1.0	0.3
2023年3月期	57.50	—	3.9	3.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	77,564	47,619	61.4	1,642.37
2023年3月期	71,022	44,172	62.2	1,499.06

(参考) 自己資本 2024年3月期 47,619百万円 2023年3月期 44,172百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△16,190	△18	3,804	8,596
2023年3月期	7,180	△543	△923	21,000

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	10.50	—	14.50	25.00	738	43.5	1.7
2024年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	755	65.2	1.7
2025年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		51.2	

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	99,000	2.1	2,100	694.5	2,500	225.9	1,700	46.3	58.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	30,580,000株	2023年3月期	30,580,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,585,439株	2023年3月期	1,113,439株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	29,155,344株	2023年3月期	29,610,735株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	94,853	9.8	152	△92.5	647	△73.6	1,085	△29.7
2023年3月期	86,411	6.9	2,023	△12.4	2,455	△8.2	1,543	△10.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	37.22		—					
2023年3月期	52.11		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	74,324	44,839	60.3	1,546.48
2023年3月期	68,941	42,537	61.7	1,443.59

(参考) 自己資本 2024年3月期 44,839百万円 2023年3月期 42,537百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況(個別) .....	17
(2) 役員の変動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍脱却により経済活動の正常化が進む中、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動などの影響に注意が必要なものの、設備投資は持ち直し、雇用情勢は改善の動きがみられるなど、景気は緩やかに回復しています。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しているものの、資機材価格の高止まりや建設技能者の労務費の上昇等による建設コスト高騰の影響により、依然として先行き不透明な事業環境が続いております。

このような経済情勢の中で、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、前連結会計年度比9.4%増の969億69百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は、前連結会計年度比88.3%減の2億64百万円、経常利益は同71.6%減の7億67百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同31.8%減の11億61百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

#### (建設事業)

完成工事高につきましては、前連結会計年度比11.2%増の946億26百万円となりました。利益につきましては、完成工事利益率の低下等によりセグメント利益(営業利益)は同74.1%減の6億4百万円となりました。

なお、当社単体の建設受注高につきましては、前事業年度比0.1%減の928億30百万円となり、その内訳は建築工事が同0.8%増の911億62百万円、土木工事が同32.9%減の16億67百万円となりました。

#### (不動産事業等)

不動産事業等売上高は、連結子会社における開発型不動産売上の減少により、前連結会計年度比34.5%減の23億42百万円となりました。利益につきましては売上高の減少により、セグメント利益(営業利益)は同18.4%減の6億25百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、未収入金が32億62百万円、投資有価証券が34億60百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ9.2%増の775億64百万円となりました。

負債合計は、電子記録債務が33億51百万円、未成工事受入金が16億81百万円減少する一方、支払手形・工事未払金等が28億22百万円、短期借入金が50億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11.5%増の299億45百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が配当金の支払により8億5百万円減少する一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により11億61百万円、その他有価証券評価差額金が24億12百万円、退職給付に係る調整額が10億31百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7.8%増の476億19百万円となりました。

これにより当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント低下し61.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の主な増減状況につきましては、営業活動による資金の減少が161億90百万円(前連結会計年度は71億80百万円の増加)、投資活動による資金の減少が18百万円(前連結会計年度は5億43百万円の減少)、財務活動による資金の増加が38億4百万円(前連結会計年度は9億23百万円の減少)となり、これにより資金は前連結会計年度末に比べ124億3百万円減少(前連結会計年度は57億13百万円の増加)し、85億96百万円(前連結会計年度末は210億円)となりました。

各活動における主な増減の内訳につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益16億97百万円を計上する一方、売上債権の増加、未成工事受入金の減少、未払消費税等の減少、未収入金の増加により156億60百万円減少し、営業活動による資金は161億90百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入により18億28百万円増加する一方、有形固定資産の取得による支出により6億40百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出により8億73百万円減少したこと等により、18百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、配当金の支払により8億5百万円、自己株式の取得により3億53百万円減少する一方、短期借入金50億円増加したこと等により38億4百万円の増加となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	57.0	57.1	62.7	62.2	61.4
時価ベースの自己資本比率(%)	29.6	30.7	28.6	28.0	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	212.6	—	557.2	—

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※「キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※2020年3月期、2022年3月期、2024年3月期におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

2020年3月期より2023年3月期におきましては、期末日における有利子負債が無いため「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については記載しておりません。

2024年3月期におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善するもとの、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続くことが期待されます。

建設業界におきましては、堅調な企業収益等を背景に、設備投資の増加が期待されるものの、政府の賃上げの方針による労務単価の引き上げ、2024年4月から建設業における時間外労働の上限規制の適用による働き方改革への対応や、世界的な原材料及び原油等エネルギーの品不足、価格高騰、円安の影響による資機材価格の高止まり等が見込まれるなど、引き続き予断を許さぬ事業環境が続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ、2025年3月期通期の連結業績予想は、売上高990億円、営業利益21億円、経常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益17億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、当面の間、株主還元強化として、安定的な配当を継続していくことを方針としております。

上記の基本方針を勘案し、当期における配当金は中間配当金13円、期末配当金13円の年間で26円といたしました。

次期の配当は、配当性向を次期中期計画（2026年3月期より開始）まで50%程度、かつ1株当たりの配当額は26円を下限とすることで、今後一層の株主還元強化に取り組んで参る方針であり、1株につき中間配当金15円、期末配当金15円の年間配当金30円を実施することを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	19,798	9,294
電子記録債権	70	827
受取手形・完成工事未収入金等	18,115	26,996
有価証券	1,703	-
未成工事支出金	540	428
販売用不動産	0	260
仕掛販売用不動産	615	-
その他の棚卸資産	225	234
未収入金	616	3,878
その他	150	1,583
流動資産合計	41,835	43,503
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,407	12,923
機械、運搬具及び工具器具備品	1,026	1,136
土地	10,135	10,279
リース資産	391	391
建設仮勘定	315	200
減価償却累計額	△7,746	△8,127
有形固定資産合計	16,530	16,803
無形固定資産		
	153	213
投資その他の資産		
投資有価証券	10,036	13,497
破産更生債権等	251	231
退職給付に係る資産	1,475	2,766
その他	1,222	1,075
貸倒引当金	△482	△527
投資その他の資産合計	12,502	17,043
固定資産合計	29,186	34,061
資産合計	71,022	77,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,750	11,573
電子記録債務	3,351	-
短期借入金	-	5,000
未払法人税等	537	350
未成工事受入金	8,183	6,501
完成工事補償引当金	279	229
工事損失引当金	197	825
賞与引当金	749	725
その他	1,542	349
流動負債合計	23,592	25,555
固定負債		
繰延税金負債	545	1,887
退職給付に係る負債	1,992	1,817
その他	719	683
固定負債合計	3,257	4,389
負債合計	26,850	29,945
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	333	333
利益剰余金	37,084	37,440
自己株式	△794	△1,147
株主資本合計	40,623	40,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,762	6,174
退職給付に係る調整累計額	△213	817
その他の包括利益累計額合計	3,548	6,992
純資産合計	44,172	47,619
負債純資産合計	71,022	77,564

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	85,086	94,626
不動産事業等売上高	3,578	2,342
売上高合計	88,664	96,969
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	79,455	90,622
不動産事業等売上原価	2,620	1,635
売上原価合計	82,075	92,257
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	5,631	4,004
不動産事業等総利益	957	707
売上総利益合計	6,588	4,712
販売費及び一般管理費	4,320	4,447
営業利益	2,268	264
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9	8
受取配当金	322	398
労災保険還付金	54	47
その他	84	91
営業外収益合計	471	546
<b>営業外費用</b>		
支払利息	12	16
支払手数料	16	17
その他	7	10
営業外費用合計	37	43
経常利益	2,702	767
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	295	951
特別利益合計	295	951
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	38	21
投資有価証券売却損	299	-
投資有価証券評価損	94	-
特別損失合計	432	21
税金等調整前当期純利益	2,565	1,697
法人税、住民税及び事業税	877	696
法人税等調整額	△14	△160
法人税等合計	862	535
当期純利益	1,702	1,161
親会社株主に帰属する当期純利益	1,702	1,161

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,702	1,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	470	2,412
退職給付に係る調整額	5	1,031
その他の包括利益合計	476	3,444
包括利益	2,179	4,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,179	4,606

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	333	36,166	△692	39,807
当期変動額					
剰余金の配当			△784		△784
親会社株主に帰属する当期純利益			1,702		1,702
自己株式の取得				△101	△101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	917	△101	816
当期末残高	4,000	333	37,084	△794	40,623

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,291	△219	3,072	42,879
当期変動額				
剰余金の配当				△784
親会社株主に帰属する当期純利益				1,702
自己株式の取得				△101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	470	5	476	476
当期変動額合計	470	5	476	1,292
当期末残高	3,762	△213	3,548	44,172

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	333	37,084	△794	40,623
当期変動額					
剰余金の配当			△805		△805
親会社株主に帰属する当期純利益			1,161		1,161
自己株式の取得				△353	△353
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	356	△353	3
当期末残高	4,000	333	37,440	△1,147	40,626

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,762	△213	3,548	44,172
当期変動額				
剰余金の配当				△805
親会社株主に帰属する当期純利益				1,161
自己株式の取得				△353
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,412	1,031	3,444	3,444
当期変動額合計	2,412	1,031	3,444	3,447
当期末残高	6,174	817	6,992	47,619

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,565	1,697
減価償却費	502	498
固定資産除却損	38	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	86	44
受取利息及び受取配当金	△331	△407
支払利息	12	16
売上債権の増減額 (△は増加)	2,645	△9,618
棚卸資産の増減額 (△は増加)	831	346
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,804	△652
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,278	△1,681
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,331	111
賞与引当金の増減額 (△は減少)	124	△24
退職給付に係る資産負債の増減額	7	21
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△6	△50
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	43	628
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	△951
投資有価証券評価損益 (△は益)	94	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	844	△1,098
未収入金の増減額 (△は増加)	△547	△3,262
その他	△273	△1,337
小計	7,447	△15,700
利息及び配当金の受取額	282	344
利息の支払額	△12	△16
法人税等の支払額	△537	△820
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,180	△16,190

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△566	△640
有形固定資産の売却による収入	3	-
貸付けによる支出	△100	△2
貸付金の回収による収入	267	1
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△877	△873
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	767	1,828
無形固定資産の取得による支出	△26	△120
定期預金の預入による支出	△12	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543	△18
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△784	△805
自己株式の純増減額 (△は増加)	△101	△353
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	5,000
その他	△36	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△923	3,804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,713	△12,403
現金及び現金同等物の期首残高	15,287	21,000
現金及び現金同等物の期末残高	21,000	8,596

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度におきまして、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた766百万円は、「未収入金」616百万円、「その他」150百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度におきまして、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他」に表示していた△821百万円は、「未収入金」△547百万円、「その他」△273百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「建設事業」「不動産事業等」を主要事業としており、この2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は建築・土木その他建設工事全般に関する事業であり、「不動産事業等」は不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業及び建設工事全般の設計・監理に関する事業等であります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
一定の期間にわたり 移転される財	83,073	104	83,177	—	83,177
一時点で移転される財	2,012	2,340	4,353	—	4,353
顧客との契約から 生じる収益	85,086	2,445	87,531	—	87,531
その他の収益	—	1,133	1,133	—	1,133
外部顧客への売上高	85,086	3,578	88,664	—	88,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	956	12	968	△968	—
計	86,042	3,590	89,632	△968	88,664
セグメント利益	2,332	766	3,099	△830	2,268
セグメント資産	23,685	14,204	37,889	33,132	71,022
その他の項目					
減価償却費	207	275	483	19	502
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	587	3	591	6	597

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△830百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△860百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額33,132百万円には、セグメント間取引消去1,155百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,977百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
一定の期間にわたり 移転される財	92,449	121	92,571	—	92,571
一時点で移転される財	2,177	1,071	3,248	—	3,248
顧客との契約から 生じる収益	94,626	1,193	95,820	—	95,820
その他の収益	—	1,149	1,149	—	1,149
外部顧客への売上高	94,626	2,342	96,969	—	96,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	387	6	393	△393	—
計	95,014	2,348	97,363	△393	96,969
セグメント利益	604	625	1,229	△965	264
セグメント資産	36,570	13,564	50,135	27,429	77,564
その他の項目					
減価償却費	207	272	479	18	498
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	562	60	623	209	833

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△965百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△971百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額27,429百万円には、セグメント間取引消去2,692百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,737百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額209百万円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,499.06円	1,642.37円
1株当たり当期純利益	57.50円	39.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,702	1,161
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,702	1,161
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,610,735	29,155,344

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	44,172	47,619
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	44,172	47,619
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	29,466,561	28,994,561

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況(個別)

## ① 受注高

		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建設事業	建築	90,432	95.8	91,162	96.4	730	0.8
	土木	2,484	2.6	1,667	1.8	△817	△32.9
	計	92,917	98.4	92,830	98.2	△86	△0.1
不動産事業等		1,545	1.6	1,693	1.8	147	9.6
合計		94,463	100	94,523	100	60	0.1

## ② 売上高

		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建設事業	建築	82,583	95.6	91,789	96.8	9,206	11.1
	土木	2,239	2.6	1,530	1.6	△708	△31.7
	計	84,822	98.2	93,319	98.4	8,497	10.0
不動産事業等		1,589	1.8	1,533	1.6	△56	△3.5
合計		86,411	100	94,853	100	8,441	9.8

## ③ 次期繰越高

		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建設事業	建築	94,217	97.5	93,590	97.2	△626	△0.7
	土木	1,922	2.0	2,060	2.1	137	7.2
	計	96,139	99.5	95,650	99.3	△489	△0.5
不動産事業等		522	0.5	682	0.7	159	30.6
合計		96,662	100	96,333	100	△329	△0.3

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 常務執行役員

金子 勇 (現 常務執行役員 東京支店長)

・退任予定取締役

取締役 専務執行役員

小林 明 (退任後、当社顧問に就任予定)

以上